

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 久慈川・那珂川流域の減災に係る取組方針

令和元年度の取組実施状況

令和２年５月２８日

水防意識社会 再構築ビジョンとは

関東・東北豪雨を踏まえ、新たに「**水防災意識社会 再構築ビジョン**」として、**全ての直轄河川とその沿川市町村（109水系、730市町村）において、令和2年度目途に水防災意識社会を再構築する取組を行う。**

<ソフト対策> ・住民が自らリスクを察知し主体的に避難できるよう、より実効性のある「住民目線のソフト対策」へ転換し、平成28年出水期までを目途に重点的に実施。

<ハード対策> ・「洪水を安全に流すためのハード対策」に加え、氾濫が発生した場合にも被害を軽減する「危機管理型ハード対策」を導入し、令和2年度を目途に実施。

主な対策 各地域において、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進する。

<危機管理型ハード対策>

- 越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう堤防構造を工夫する対策の推進
いわゆる粘り強い構造の堤防の整備
＜被害軽減を図るための堤防構造の工夫（対策例）＞



<洪水を安全に流すためのハード対策>

- 優先的に整備が必要な区間において、堤防のかさ上げや浸透対策などを実施

<住民目線のソフト対策>

- 住民等の行動につながるリスク情報の周知
 - ・立ち退き避難が必要な家屋倒壊危険区域等の公表
 - ・住民のとるべき行動を分かりやすく示したハザードマップへの改良
 - ・不動産関連事業者への説明会の開催
- 事前の行動計画作成、訓練の促進
 - ・タイムラインの策定
- 避難行動のきっかけとなる情報をリアルタイムで提供
 - ・水位計やライブカメラの設置
 - ・スマホ等によるプッシュ型の洪水予報等の提供



家屋倒壊危険区域※

※ 河川堤防の決壊に伴う洪水氾濫により、本道家屋の倒壊のおそれがある区域

- 平成30年7月豪雨をはじめ、近年各地で大水害が発生していることを受け、「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」へ意識を変革し、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」を再構築する取組をさらに充実し加速するため、2020年度目途に取り組むべき緊急行動計画を改定。
- 具体的には、人的被害のみならず経済被害を軽減させるための多くの主体の事前の備えと連携の強化、災害時に実際に行動する主体である住民の取組強化、洪水のみならず土砂・高潮・内水、さらにそれらの複合的な災害への対策強化等の観点により、緊急行動計画の取組を拡充。

「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画

(1) 関係機関の連携体制

- ・国及び都道府県管理河川の全ての対象河川において、水防法に基づく協議会を設置
- ・協議会に利水ダム管理者やメディア関係者など多様な関係機関の参画
- ・土砂災害への防災体制、防災意識の啓発などに関する先進的な取り組みを共有するための連絡会を設置

(2) 円滑かつ迅速な避難のための取組

① 情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・要配慮者利用施設における避難確保：避難確保計画の作成を進めるとともにそれに基づく避難訓練を実施
- ・多機関連携タイムライン：多くの関係機関が防災行動を連携して実施することが必要となる都市部等の地域ブロックで作成
- ・防災施設の機能に関する情報提供：ダムや堤防等の施設の効果や機能、避難の必要性等に関して住民等へ周知 等

② 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項

- ・防災教育の促進：防災教育に関する支援を実施する学校を教育関係者等と連携して決定し、指導計画の作成支援に着手
- ・共助の仕組みの強化：地区防災計画等の作成促進、地域の防災リーダー育成を推進
- ・住民一人一人の適切な避難確保：マイ・タイムラインの作成等を推進
- ・リスク情報の空白地帯の解消：ダム下流部の浸水想定図の作成・公表、土砂災害警戒区域等の指定の前提となる基礎調査の早期完了 等

③ 円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項

- ・危機管理型ハード対策：決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫を実施する箇所の拡充
- ・危機管理型水位計：災害時に危険性を確認できるよう、機能を限定した低コストの水位計を設置
- ・円滑な避難の確保：代替性のない避難所や避難路を保全する砂防堰堤等の整備
- ・簡易型河川監視カメラ：災害時に画像・映像によるリアルタイムのある災害情報を配信できるよう、機能を限定した低コストの河川監視カメラを設置 等

(6) 減災・防災に関する国の支援

- ・計画的・集中的な事前防災対策の推進：事前防災対策として地方公共団体が実施する「他事業と連携した対策」「抜本的対策（大規模事業）」を支援する個別補助事業を創設
- ・TEC-FORCEの体制・機能の拡充・強化：大規模自然災害の発生に備えた初動対応能力の向上 等

(3) 被害軽減の取組

① 水防体制に関する事項

- ・重要水防箇所の共同点検：毎年、出水期前に重要水防箇所や水防資機材等について河川管理者と水防活動に関わる関係者（建設業者を含む）が共同して点検
- ・水防に関する広報の充実：水防活動に関する住民等の理解を深めるための具体的な広報を検討・実施 等

② 多様な主体による被害軽減対策に関する事項

- ・市町村庁舎等の施設関係者への情報伝達：各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討
- ・洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実：耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施のうえ、実施状況については協議会で共有
- ・民間企業における水害対応版BCPの策定を推進 等

(4) 氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組

- ・排水施設等の運用改善：国管理河川における長期間、浸水が継続する地区等において排水作業準備計画を作成
- ・排水設備の耐水性の強化：下水道施設、河川の排水機場について、排水機能停止リスク低減策を実施 等

(5) 防災施設の整備等

- ・堤防等河川管理施設の整備：国管理河川において、洪水氾濫を未然に防ぐ対策を実施
- ・土砂・洪水氾濫への対策：人命への著しい被害を防止する砂防堰堤・遊砂地、河道断面の拡大等の整備
- ・多数の家屋や重要施設等の保全対策：樹木伐採、河道掘削等を実施
- ・本川と支川の合流部等の対策：堤防強化、かさ上げ等を実施
- ・ダム等の洪水調節機能の向上・確保：ダム再生を推進、ダム下流河道の改修、土砂の抑制対策
- ・重要インフラの機能確保：インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤、海岸堤防等の整備 等

久慈川緊急治水対策プロジェクト

～地域が連携し、多重防御治水により、社会経済被害の最小化を目指す～

日立市 常陸太田市 常陸大宮市 那珂市 東海村 大子町 茨城県 気象庁水戸地方气象台 常陸河川国道事務所

○令和元年台風第19号において甚大な被害が発生した、久慈川における今後の治水対策を関係機関が連携し、「久慈川緊急治水対策プロジェクト」としてとりまとめました。

○国、県、市町村等が連携し、以下の2つの取組を実施していくことで、「社会経済被害の最小化」を目指します。

①多重防御治水の推進(関東流治水システムの踏襲)

現状 (before)

- ・直轄ダム、遊水地なし
- ・主に河道で洪水を処理

関東管内で決壊が生じた河川の共通点

今後 (after)

河道の流下能力の向上、遊水・貯留機能の確保・向上、土地利用・住まい方の工夫を組み合わせ対応

【参考】『多重防御治水』とは

地域と連携し、

- ①河道の流下能力の向上による、あふれさせない対策
 - ②遊水・貯留機能の確保・向上による、計画的に流域にためる対策
 - ③土地利用・住まい方の工夫による、家屋浸水を発生させない対策
- が三位一体となって社会経済被害の最小化を目指す治水対策

河道

1

河道の流下能力の向上

- 河道内の土砂掘削、樹木伐採による水位低減
- 堤防整備（掘削土を活用）など

2

遊水・貯留機能の確保・向上

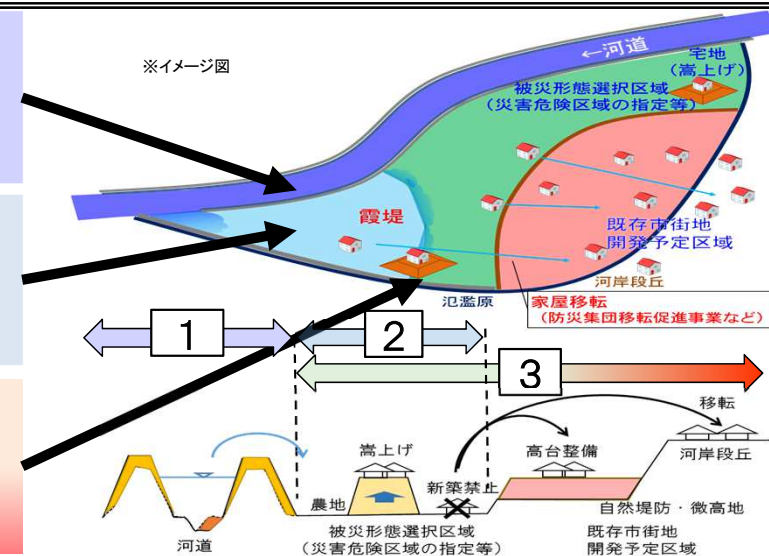
- 地形や現状の土地利用等を考慮した霞堤の整備（霞堤整備 3箇所）
- 現存する霞堤の保全・有効活用
- 既存ダムの洪水調節機能の強化 など

3

土地利用・住まい方の工夫

- 浸水が想定される区域の土地利用制限（災害危険区域の設定等）
- 家屋移転、住宅の嵩上げ（土地利用一体型水防災事業、防災集団移転促進事業等）
- 高台整備 など

※イメージ図



②減災に向けた更なる取組の推進

<課題>

同時多発的な被害発生により、情報が膨大となり、状況把握・情報伝達・避難行動が円滑に進まない

<主な取組メニュー>

○重要度に応じた情報の伝達方法の選択及び防災情報の共有化のための取組

- 越水・決壊を検知する機器の開発・整備
- 危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置
- ダム操作状況の情報発信

○関係機関が連携した水害に対する事前準備のための取組

- 台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善
- 防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化
- 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進

<今後の方向性>

関係機関等が連携し、円滑な水防・避難行動のための体制等の充実を図る

- 講習会等によるマイ・タイムライン普及促進

- 緊急排水作業の準備計画策定と訓練実施



久慈川における浸水被害状況

久慈川緊急治水対策プロジェクト

～多重防御治水の推進～

【令和2年度版】

○令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した久慈川水系において、国、県、市町村が連携し、

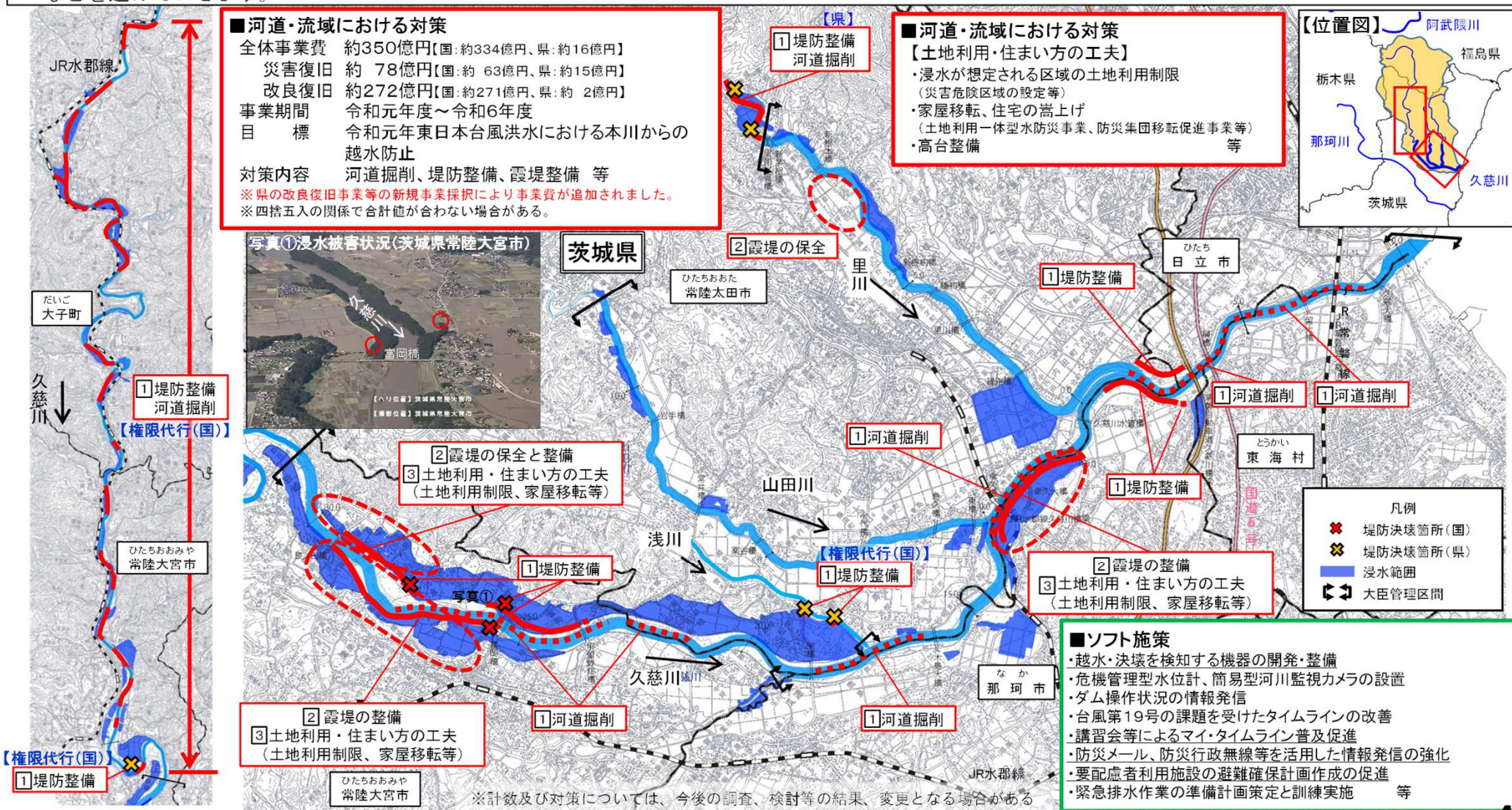
「久慈川緊急治水対策プロジェクト」を進めています。

○国、県、市町村が連携し、以下の取り組みを実施していくことで、社会経済被害の最小化を目指します。

①多重防御治水の推進【河道・流域における対策】

②減災に向けた更なる取組の推進【ソフト施策】

○令和2年度は、決壊箇所の本格的な災害復旧や河道掘削等の改良復旧、霞堤の保全と整備、簡易型河川監視カメラの設置、越水・決壊検知機器の開発などを進めていきます。



那珂川緊急治水対策プロジェクト

～地域が連携し、多重防御治水により、社会経済被害の最小化を目指す～

水戸市 ★ ひたちなか市 常陸大宮市 那珂市 茨城県 大洗町 城里町 大田原市 那須烏山市 茂木町
市貝町 那珂川町 茨城県 栃木県 気象庁水戸地方气象台、宇都宮地方气象台 常陸河川国道事務所

○令和元年台風第19号において甚大な被害が発生した、那珂川における今後の治水対策を関係機関が連携し、「**那珂川緊急治水対策プロジェクト**」としてとりまとめました。

○国、県、市町等が連携し、以下の2つの取組を実施していくことで、「社会経済被害の最小化」を目指します。

①多重防御治水の推進(関東流治水システムの踏襲)

現状 (before)

- ・直轄ダム、遊水地なし
- ・主に河道で洪水を処理

関東管内で決壊が生じた河川の共通点

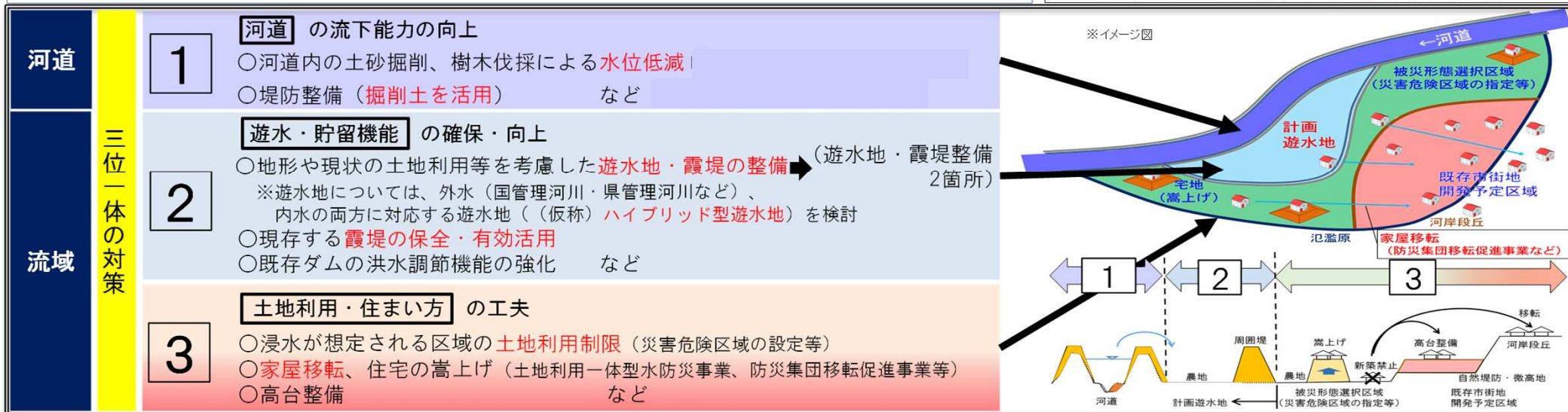
今後 (after)

河道の流下能力の向上、遊水・貯留機能の確保・向上、土地利用・住まい方の工夫を組み合わせ対応

【参考】『多重防御治水』とは

地域と連携し、

- ①河道の流下能力の向上による、あふれさせない対策
 - ②遊水・貯留機能の確保・向上による、計画的に流域にためる対策
 - ③土地利用・住まい方の工夫による、家屋浸水を発生させない対策
- が三位一体となって社会経済被害の最小化を目指す治水対策



②減災に向けた更なる取組の推進

<課題>

同時多発的な被害発生により、情報が膨大となり、状況把握・情報伝達・避難行動が円滑に進まない

<主な取組メニュー>

○重要度に応じた情報の伝達方法の選択及び防災情報の共有化のための取組

- 越水・決壊を検知する機器の開発・整備
- 危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置
- ダム操作状況の情報発信

○関係機関が連携した水害に対する事前準備のための取組

- 台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善
- 講習会等によるマイ・タイムライン普及促進
- 防災メール、防災行政情報伝達システム、防災行政無線等を活用した情報発信の強化
- 緊急排水作業の準備計画策定と訓練実施
- 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進

<今後の方向性>

関係機関等が連携し、円滑な水防・避難行動のための体制等の充実を図る



那珂川における浸水被害状況

那珂川緊急治水対策プロジェクト

～多重防御治水の推進～

【令和2年度版】

○令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した那珂川水系において、国、県、市町が連携し、

「那珂川緊急治水対策プロジェクト」を進めています。

○国、県、市町が連携し、以下の取り組みを実施していくことで、社会経済被害の最小化を目指します。

①多重防御治水の推進【河道・流域における対策】

②減災に向けた更なる取組の推進【ソフト施策】

○令和2年度は、決壊箇所の本格的な災害復旧や河道掘削等の改良復旧、防災集団移転促進事業、簡易型河川監視カメラの設置、越水・決壊検知機器の開発などを進めていきます。

■河道・流域における対策

全体事業費 約665億円【国：約521億円、県：約144億円】
 災害復旧 約219億円【国：約101億円、県：約117億円】
 改良復旧 約447億円【国：約420億円、県：約27億円】
 事業期間 令和元年度～令和6年度
 目標 令和元年東日本台風洪水における本川からの越水防止
 対策内容 河道掘削、遊水地、堤防整備 等

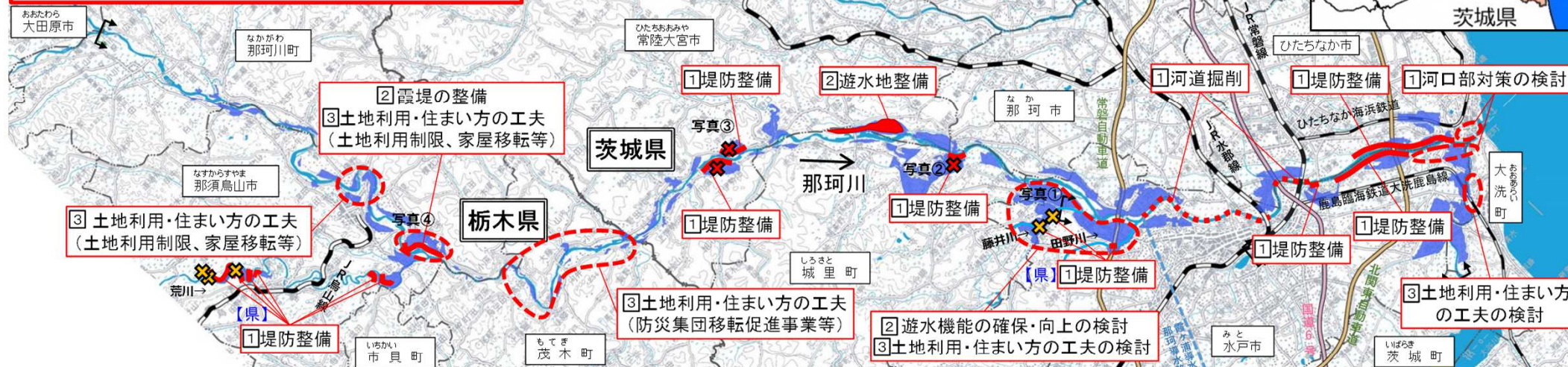
※県の改良復旧事業等の新規事業採択により事業費が追加されました。
 ※四捨五入の関係で合計値が含まない場合がある。

■河道・流域における対策

【土地利用・住まい方の工夫】
 ・浸水が想定される区域の土地利用制限（災害危険区域の設定等）
 ・家屋移転、住宅の嵩上げ（土地利用一体型水防災事業、防災集団移転促進事業等）
 ・高台整備 等

■ソフト施策

・越水・決壊を検知する機器の開発・整備
 ・危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置
 ・ダム操作状況の情報発信
 ・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善
 ・講習会等によるマイ・タイムライン普及促進
 ・防災メール、防災行政情報伝達システム、防災行政無線等を活用した情報発信の強化
 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
 ・緊急排水作業の準備計画策定と訓練実施 等



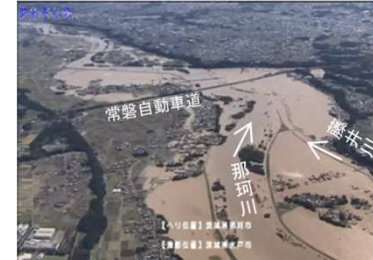
写真④浸水被害状況（那珂川左岸61.0k）



写真③堤防決壊状況（那珂川左岸40.0k）



写真②浸水被害状況（茨城県那珂市、城里町）



写真①浸水被害状況（茨城県水戸市）



■5年間で達成すべき目標

久慈川・那珂川流域の直轄管理区間、権限代行区間及びその氾濫エリア内の主要河川で発生する大規模水害に対し、「**逃げ遅れゼロ**」、「**社会経済被害の最小化**」を目指す

※下線：追記内容

■上記目標達成に向けた取組

1. 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組
2. 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組
3. 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動及び施設運用の強化

概ね5年で実施する取組の実施状況一覧表

協議会全体

1) ハード対策の主な取組

赤字：緊急治水対策プロジェクトにおける取組項目と共通の対策内容

青字：緊急治水対策プロジェクトによる追加項目

具体的な取組の柱 事 項 具体的取組	目標時期	今までの実施結果 【～R元(H31)年度】	取組内容 【R2年度】	緊急治水対策プロジェクト における取組項目
1)ハード対策の主な取組(緊急治水対策プロジェクトの主な取組項目)				①多重防御治水の推進 河道の流下能力向上 ・被災施設の迅速な復旧 ・洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進 ・施設規模を上回る洪水に対する取組 ・既存施設を活用した洪水被害軽減策 ・河道・管理施設の適切な維持管理 遊水・貯留機能の確保・向上 ・霞堤等の洪水調節施設の整備 ・既存ダムの洪水調節機能の強化 ・流出抑制対策
■氾濫を未然に防ぐ対策(被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進)				
＜久慈川・那珂川＞ ・優先的に実施する流下能力向上対策、浸透・パイピング対策	令和2年度 令和6年度	茨城県 ・流入4河川における河川改修を実施 常陸河川 ＜久慈川・那珂川＞ ・流下能力向上対策として河道掘削を実施	常陸河川、県 ＜久慈川・那珂川＞ ・堤防・護岸の被災施設の復旧 ・土砂掘削・樹木伐採 ・堤防整備(掘削土を活用)	
■危機管理型ハード対策(施設規模を上回る洪水に対する取組)				
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	令和2年度 令和6年度	—	常陸河川、県 ＜久慈川・那珂川＞ ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	
■(既存施設を活用した洪水被害軽減策)				
＜久慈川・那珂川＞ ・樋管等の遠隔操作化及び緊急閉鎖対策	令和3年度 ～令和6年度	—	—	
■(河道・管理施設の適切な維持管理)				
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防や堰、水門等の適切な維持管理 ・河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理	令和6年度	—	常陸河川、県 ＜久慈川・那珂川＞ ・施設の維持管理 ・河道内の堆積土砂の撤去、植生管理	
■(霞堤透の洪水調節施設の整備)				
＜久慈川・那珂川＞ ・地形や現状の土地利用等を考慮した霞堤の整備 ・現存する霞堤の保全・有効活用	令和6年度	—	常陸河川 ＜久慈川・那珂川＞ ・霞堤の整備 ・現存する霞堤防の保存・有効活用	
■(既存ダムの洪水調節機能の強化)				
＜久慈川・那珂川＞ ・既存ダムの洪水調節機能の強化	令和6年度	—	常陸河川、県 ・既存ダムの洪水調節機能の強化	
■(流出抑制対策)				
＜久慈川＞ ・各戸貯留浸透施設の費用補助 ＜那珂川＞ ・支川遊水地の整備 ・雨水貯留施設の整備 ・各戸貯留浸透施設の費用補助	令和6年度	—	県 ・支川遊水地の整備 市町村 ・雨水貯留施設の整備 ・各戸貯留浸透施設の費用補助	

概ね5年で実施する取組の実施状況一覧表

協議会全体

1) ハード対策の主な取組

赤字：緊急治水対策プロジェクトにおける取組項目と共通の対策内容

青字：緊急治水対策プロジェクトによる追加項目

具体的取組の柱 事 項 具体的取組	目標時期	今までの実施結果 【～R元(H31)年度】	取組内容 【R2年度】	緊急治水対策プロジェクト における取組項目
1)ハード対策の主な取組(緊急治水対策プロジェクトの主な取組項目)				①多重防御治水の推進 土地利用・住まい方の工夫 ・まちづくりによる水害に強い地域への誘導 ・住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進 ・不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進
■(まちづくりによる水害に強い地域への誘導)				
<久慈川・那珂川> ・都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	令和6年度	-	市町村 ・都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	
■(住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進)				
<久慈川・那珂川> ・浸水が想定される区域の土地利用制限 ・家屋移転、住宅の嵩上げ、輪中堤整備、高台整備、高台移転等	令和3年度 ～令和6年度	-	県、市町村 ・浸水想定区域における土地利用制限 常陸河川、国、市町村 ・家屋移転、住宅の嵩上げ等	
■(不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進)				
<久慈川・那珂川> ・不動産関係者へのリスク情報の提供	令和6年度	-	常陸河川、国、市町 ・不動産関係者へのリスク情報の提供	

概ね5年で実施する取組の実施状況一覧表

協議会全体

1) ハード対策の主な取組

赤字：緊急治水対策プロジェクトにおける取組項目と共通の対策内容

青字：緊急治水対策プロジェクトによる追加項目

具体的な取組の柱 事 項 具体的な取組	目標時期	今までの実施結果 【～R元(H31)年度】	取組内容 【R2年度】	緊急治水対策プロジェクト における取組項目
1) ハード対策の主な取組(緊急治水対策プロジェクトの主な取組項目)				② 減災に向けた更なる取組の推進
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備(重要度に応じた情報の伝達方法及び防災情報の共有化のための取組)				重要度に応じた情報の伝達方法の選択及び防災情報の共有化のための取組
- 雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備 - 越水・決壊を検知する機器の開発・整備 - ダム操作状況の情報発信	平成28年度から実施	常陸河川 - 洪水予測システムの検討を実施【H30年度】 - 危機管理型水位計の設置【H30年度】 茨城県 - 水位計を増設	常陸河川 - 越水・決壊を検知する機器の開発・整備 - 洪水予測システムの実運用開始 常陸河川・県 - 危機管理型水位計の増設 県 - ダム操作状況のわかりやすい情報発信	- 自治体と光ケーブル接続 - 越水・決壊を検知する機器の開発・整備 - 危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置 - ダム操作状況の情報発信
- さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討 - 自治体と光ケーブル接続	平成28年度から順次実施	常陸河川 危機管理型水位計の設置【H30年度】	常陸河川、県、市町村 確実な情報共有のための光ケーブル接続及びシステム構築	関係機関が連携した水害に対する事前準備のための取組 - 水防活動の拠点や資材等の確保 - 水害リスクラインによる水位情報の提供
- 水防活動を支援するための水防資機材等の配備(新技術を活用した水防資機材を含む) - 水防活動の拠点や資材等の確保	平成28年度から順次実施	常陸河川 - 河川防災ステーション整備事業の継続【H28年度～】 - 土嚢ステーション(仮称)の整備 茨城県、栃木県 - 沿川に防災ヤードの設置、水防資機材の充実を図った	常陸河川、県、市町村 水防拠点の整備、必要な資機材等の確保、堤防天端道路の改良、水防倉庫の見直し等	
簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置	平成28年度から実施	常陸河川 危機管理型水位計の設置【H30年度】	常陸河川・県 引き続き実施	
浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化(庁舎、要配慮施設、避難所等)	平成28年度から順次実施	水戸市 - 対策済 その他関係機関 - 該当施設なし	-	
- 水位予測の精度向上検討 - 水害リスクラインによる水位情報の提供	平成28年度令和2年度	常陸河川 洪水予測システムの検討を実施【H30年度】	常陸河川 水害リスクライン公表	

概ね5年で実施する取組の実施状況一覧表

協議会全体

2) ソフト対策の主な取組

赤字：緊急治水対策プロジェクトにおける取組項目と共通の対策内容

青字：緊急治水対策プロジェクトによる追加項目

①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

具体的取組の柱 事 項 具体的取組	目標時期	今までの実施結果 【～R元（H31）年度】	取組内容 【R2年度】	緊急治水対策プロジェクト における取組項目
2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組				②減災に向けた更なる取組の推進
■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等				関係機関が連携した水害に対する事前準備のための取組 ・洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進 ・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 ＜直轄河川＞ 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・酒沼川 ＜県管理河川＞	平成28年9月 平成29年度から実施	常陸河川 ・浸水想定区域図公表済み【H28.5】 ・氾濫シミュレーション公表済み【H29.1】 茨城県、栃木県 ・浸水想定区域図公表済み	茨城県 ・山田川や藤井川などに浸水想定区域図を追加で作成・公表する 栃木県 ・水位周知河川として追加指定する3河川について取組を進む（旗川、内川、五行川上流）	
・大規模水害時の相互協力に関する申合せ ・広域避難計画の策定	平成28年度	・協議会で相互協力に関する申合せを締結済	・引き続き実施	
	平成29年度から実施	常陸河川、茨城県、栃木県 ・浸水想定区域のデータを提供済 水戸市 ・市外の学校と避難場所に関する協定を締結済 その他市町 ・隣接自治体から打診があった場合は策定検討	常陸河川、茨城県、栃木県 ・引き続き必要に応じて支援を行う	
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	平成28年度から順次実施	・ハザードマップ作成済み（一部市町） ・ハザードマップの配布・周知	市町村 ・ハザードマップ策定 ・住民へ周知	
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討	平成28年度から順次実施	・看板設置済み（一部市町） ・看板設置に向けて検討	・引き続き実施	
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	平成29年度から実施	・施設の避難計画作成状況を調査 ・一部の施設に避難計画作成への支援・協力を実施	常陸河川、県、市町村 ・避難確保計画作成講習会開催 ・避難訓練実施支援	
・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	平成28年度から順次実施	・マニュアル策定済 ・必要に応じて見直し・改善を検討	・引き続き実施	
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立（自治体未加入世帯、高齢者、外国人等） ・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化	平成28年度から順次実施	水戸市 ・防災ラジオを必要者に配布 ・外国人向け防災講座の実施 ・市民協働による避難体制の確立 日立市 ・アプリによる防災情報の伝達の検討 その他市町 ・確実の情報伝達方法を検討	市町村 ・防災メール、防災行政無線等を通じた災害情報の発信	
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	平成28年度から実施	・既に自主防災組織は全地区結成済（一部市町） ・未結成地区に対し自主防災組織の結成を促す	・引き続き実施	
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	平成29年度から実施	・整備について検討	・引き続き実施	

概ね5年で実施する取組の実施状況一覧表

協議会全体

2) ソフト対策の主な取組

赤字：緊急治水対策プロジェクトにおける取組項目と共通の対策内容

青字：緊急治水対策プロジェクトによる追加項目

①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

具体的な取組の柱 事 項 具体的取組	目 標 時 期	今までの実施結果 【～R元(H31)年度】	取組内容 【R2年度】	緊急治水対策プロジェクト における取組項目
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組				②減災に向けた更なる取組の推進 関係機関が連携した水害に対する事前準備のための取組 ・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善 ・講習会等によるマイ・タイムライン普及促進 ・地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進 ・水害記録の伝承
■避難勧告発令に着目したタイムラインの作成()				
・避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成 ・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善	平成28年度から 順次実施	東海町 ・村で作成したタイムラインを住民が書き込むマイタイムラインと併せてハザードマップに掲載 ・作成済み、もしくは作成に向けて検討中	常陸河川、県、市町村 ・台風19号の活用実績から課題抽出及び改善	
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練 ・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	平成28年度から 順次実施	栃木県 ・国交省下館河川事務所主催の鬼怒川(石井水位観測所)に係わる市町を対象としたタイムラインに基づく図上訓練に参加 その他 ・訓練について検討	常陸河川、県、市町村 ・マイ・タイムラインづくりの支援	
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のし易さをサポート)	平成29年度 出水期から実施	気象庁 ・危険度分布に関する資料を配布済み	気象庁 ・引き続き、事例を重ねて精度向上に努める	
■防災教育や防災知識の普及				
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	平成28年度 から実施	・設置済み	－	
・水防災に関する説明会等の開催 ・水害記録の伝承	平成28年度から 順次実施	・既に開催済み、もしくは説明会実施可否について検討中	常陸河川、県、市町村 ・パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知	
・教員を対象とした講習会の実施	平成28年度から 順次実施	・教育委員会と連携し随時実施予定【継続中】	・引き続き実施	
・小学生を対象とした防災教育の実施	平成28年度から 順次実施	・小学校と連携し随時実施予定【継続中】	・引き続き実施	
・出前講座等を活用した講習会の実施	平成28年度 から実施	・教育委員会と連携し随時実施予定【継続中】	・引き続き実施	
・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	平成28年度から 順次実施	常陸河川、茨城県、栃木県 ・引き続き情報提供を実施 水戸市 ・市内の携帯電話に一斉配信メールシステムの導入	・引き続き実施	
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	平成28年度 から実施	常陸河川 ・ライブカメラの情報の増やし提供することを検討 茨城県、栃木県 ・既にHPなどにリアルタイム水位やライブカメラの情報を提供している	・引き続き実施	

概ね5年で実施する取組の実施状況一覧表

協議会全体

2) ソフト対策の主な取組

赤字：緊急治水対策プロジェクトにおける取組項目と共通の対策内容

青字：緊急治水対策プロジェクトによる追加項目

②避難時間の確保のための取組

具体的な取組の柱		目標時期	今までの実施結果 【～R元(H31)年度】	取組内容 【R2年度】	緊急治水対策プロジェクト における取組項目
事 項					
具体的取組					
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組					
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化					
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	平成28年度から実施	・連絡体制は確保している。 ・連絡体制の強化を検討中	・引き続き実施	②減災に向けた更なる取組の推進 関係機関が連携した水害に対する事前準備のための取組 ・緊急排水作業の準備計画策定と訓練実施	
・水防団同士の連絡体制の確保	平成28年度から順次実施	那珂市 ・連絡体制強化のためIP無線を配布予定	・引き続き実施		
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	引き続き毎年実施	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の協働	・引き続き実施		
・水防訓練の実施	引き続き毎年実施 平成28年度から順次実施	・水防訓練を定期的に実施	・引き続き実施		
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	引き続き毎年実施	・広報誌やHPを通して募集をしている、もしくは検討中	・引き続き実施		
・水防団員の待避等判断指標の作成	平成28年度から順次実施	・安全確認マニュアルは実施している	・訓練、研修等で育成強化を図る		
・水防団員の安全装備の徹底(水防法第7条)	平成28年度から順次実施	・ライフジャケットを配備完了	・引き続き必要装備の充実を図る		
■排水活動の強化に関する取組					
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知	引き続き毎年実施	・国・県が実施する排水ポンプ車の操作訓練を定期的に参加	・引き続き実施		
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施	平成28年度から実施	常陸河川 ・排水ポンプ車の活用計画を検討【H31】	常陸河川 ・緊急排水作業の準備策定 ・排水ポンプ車配置訓練実施		

各構成機関における令和元年度の実施内容の紹介一覧

具体的な取組の柱		構成機関	ページ
事 項			
具体的取組			
1) ハード対策の主な取組			
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備			
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討		茨城町	15
・簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置		栃木県	16～17
2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組			
■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等			
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	常陸大宮市	19	
		那珂川町	24
		茨城県	26
	・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	東海村	21
		茨城県	27
		水戸地方気象台	32
		宇都宮地方気象台	39
		常陸河川国道事務所	53～54
	・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	茨城県	28
	・浸水想定区域内の住民への確実な情報伝達方法の確立	水戸市	18
■避難勧告発令に着目したタイムラインの作成			
・避難勧告発令に着目したタイムラインの作成	市貝町	23	
	茨城県	29	
	宇都宮地方気象台	40	
・タイムラインに基づく実践的な訓練	宇都宮地方気象台	40	
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	茨城町	20	
	茨城県	29	
	栃木県	30	
	常陸河川国道事務所	47～48	
■防災教育や防災知識の普及			
・水防災に関する説明会等の開催	那珂川町	25	
	水戸地方気象台	33	
	宇都宮地方気象台	41	
	常陸河川国道事務所	46	
・小学生を対象とした防災教育の実施	水戸地方気象台	37	
	宇都宮地方気象台	42	
・教員を対象とした講習会の実施	宇都宮地方気象台	42	
	常陸河川国道事務所	49	
・出前講座等を活用した講習会の実施	水戸地方気象台	34～36	
	宇都宮地方気象台	43	
	常陸河川国道事務所	50	
・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	栃木県	31	

具体的な取組の柱		構成機関	ページ
事 項	具体的取組		
2) ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組			
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化			
	・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い 区間の共同点検	水戸地方気象台	38
		宇都宮地方気象台	44
		常陸河川国道事務所	51
	・水防訓練の実施	大田原市	22
		宇都宮地方気象台	45
■排水活動の強化に関する取組			
	・排水ポンプ車の活用計画策定	常陸河川国道事務所	52

1) ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

茨城町

○さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討

令和元年度の実施状況

● 浸水想定区域の防災行政無線の嵩上げ作業を実施

既設設備のデジタル化に伴い、浸水想定区域内の防災行政無線を嵩上げすることで災害発生時も浸水することなく情報伝達が可能



1) ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

栃木県

○簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置

令和元年度の取組状況

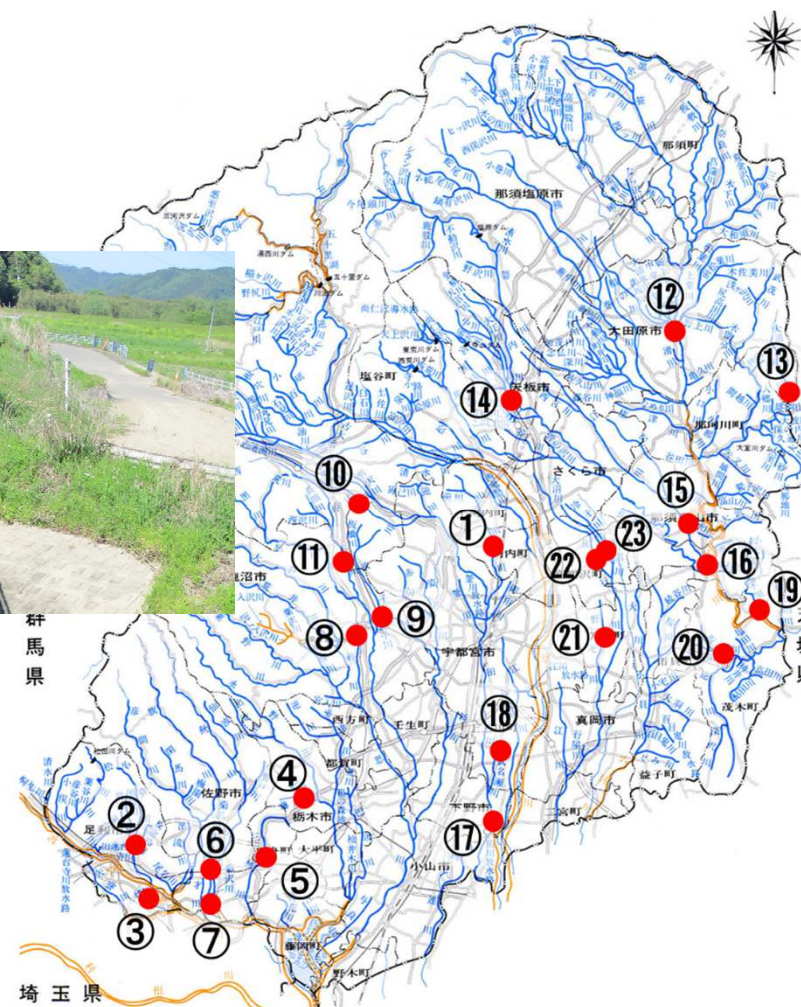
- 洪水時の監視体制の強化のため、**危機管理型水位計**を20河川23箇所[※]に設置した。

【設置箇所一覧(20河川23箇所)】

NO	水系名	河川名	設置箇所		
			市町名	大字	地先
1	利根川水系	山田川	宇都宮市	上田原町	富岡橋
2	利根川水系	名草川	足利市	利保町	新梶川橋
3	利根川水系	姥川	足利市	梁田町	塩島橋
4	利根川水系	藤川	栃木市	皆川城内町	新皆橋
5	利根川水系	三杉川	栃木市	岩舟町古江	東川橋
6	利根川水系	菊沢川	佐野市	堀米町	菊沢川橋
7	利根川水系	菊沢川	佐野市	田島町	田島橋
8	利根川水系	小藪川	鹿沼市	西鹿沼町	露取橋
9	利根川水系	武子川	鹿沼市	仁神堂町	仁神堂橋
10	利根川水系	田川	日光市	木和田島	田川橋
11	利根川水系	行川	日光市	小代	赤行橋
12	那珂川水系	湯坂川	大田原市	大豆田	豆田橋
13	久慈川水系	押川	大田原市	須賀川	新波止橋
14	那珂川水系	富川	矢板市	川崎反町	宮川橋
15	那珂川水系	江川	那須烏山市	月次	江川橋
16	那珂川水系	江川	那須烏山市	向田	新橋
17	利根川水系	田川	下野市	谷地賀	谷地賀橋
18	利根川水系	武名瀬川	上三川町	上蒲生	上蒲生
19	那珂川水系	木須川	茂木町	小深	小深橋
20	利根川水系	野元川	芳賀町	東水沼	野元橋
21	利根川水系	五行川	高根沢町	平田	神ノ前橋
22	利根川水系	大沼川	高根沢町	花岡	中央橋
23	那珂川水系	坂井川	茂木町	坂井	松本橋

【設置箇所図】

【設置状況】 一級河川江川 (那須烏山市新橋)



1) ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

栃木県

○簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置

令和元年度の取組状況

- 洪水時の監視体制の強化のため、簡易型河川監視カメラを16河川22箇所[※]に設置した。

【設置箇所一覧(16河川22箇所)】

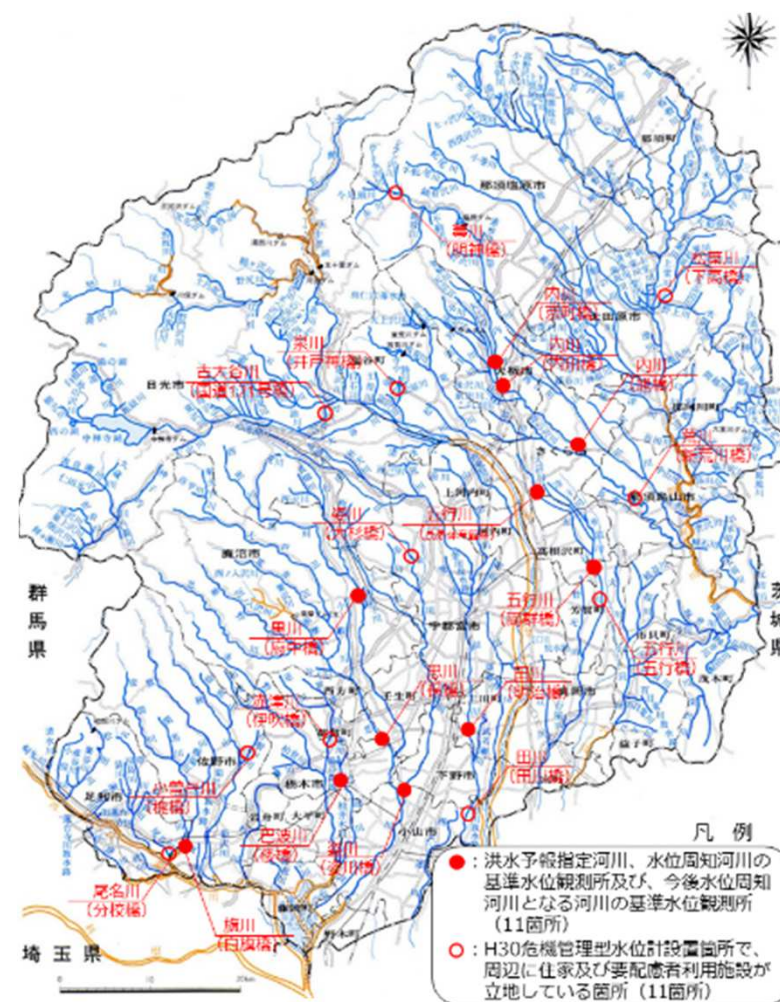
NO	水系名	河川名	設置箇所	
			市町名	地先
1	利根川水系	姿川	宇都宮市	大杉橋
2	利根川水系	尾名川	足利市	岡山橋
3	利根川水系	思川	栃木市	保橋
4	利根川水系	巴波川	栃木市	倭橋
5	利根川水系	赤津川	栃木市	伊吹橋
6	利根川水系	旗川	佐野市	白旗橋
7	利根川水系	小曾戸川	佐野市	槐橋
8	利根川水系	黒川	鹿沼市	府中橋
9	利根川水系	古大谷川	日光市	川室橋
10	利根川水系	姿川	小山市	姿川橋
11	利根川水系	田川	小山市	田川橋
12	那珂川水系	松葉川	大田原市	下高橋
13	那珂川水系	内川	矢板市	京町橋
14	那珂川水系	内川	矢板市	内川橋
15	那珂川水系	箒川	那須塩原市	明神橋
16	利根川水系	五行川	さくら市	氏家体育館脇
17	那珂川水系	内川	さくら市	旭橋
18	那珂川水系	荒川	那須烏山市	新荒川橋
19	利根川水系	田川	上三川町	明治橋
20	利根川水系	五行川	芳賀町	両郡橋
21	利根川水系	五行川	芳賀町	五行橋
22	利根川水系	泉川	塩谷町	井戸神橋

【設置状況】

一級河川荒川
(那須烏山市 新荒川橋)



【設置箇所図】



2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等

水戸市

○浸水想定区域内の住民への確実な情報伝達方法の確立

令和元年度 of 取組状況

● 防災ラジオの導入

災害情報伝達の強化に向け、水戸市のコミュニティ放送局「FMぱるるん」との連携のもと、屋内でも確実に情報が得られるよう、緊急時に自動で電源が入り、水戸市からの情報が放送される防災ラジオを導入した。

津波や洪水の浸水想定区域及び避難行動要支援者の希望する世帯に無償貸与としており、平成30年度から継続して実施している。

※津波情報など、国から緊急情報が発信された際には、即時に音声の流れるとともに、災害情報は自動で録音されるため、聞き逃した場合等に、繰り返し聞くことができる機能を付与。

「水戸市防災ラジオ」



2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等

常陸大宮市

○想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮した防災ガイドブックの周知

令和元年度の取組状況

■目 的

洪水・土砂災害ハザードマップを組み込んだ防災ガイドブックを作成し、洪水予報等の伝達方法、避難場所等の市民への周知・啓発を行うと共に、避難訓練により洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図る。

■実施内容

洪水・土砂災害ハザードマップを組み込んだ防災ガイドブックを平成30年4月に全世帯に配布するとともに ホームページへの掲載、各地区での防災講習会などをにより市民への周知を図っている。また、市洪水時避難訓練を実施して、市民の避自助・共助を基本とした住民の避難要領の確立と防災意識の高揚を図っている。



【防災ガイドブック】



【洪水・土砂災害ハザードマップ】



【令和元年度洪水時避難訓練】
令和元年5月30日（木）

■避難勧告発令に着目したタイムラインの作成

茨城町

○講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進

令和元年度の実施状況

- 茨城県主催の「住民避難力強化事業」にて、涸沼川からの洪水を想定したマイ・タイムラインを地区住民が作成
 - ・ 地域の危険箇所や避難ルートをマップに書き込み、防災マップを作成。
 - ・ 「逃げキッド」を使用し、災害発生時の各自の避難行動を時系列にまとめた「マイ・タイムライン」を作成



2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等

東海村

○要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進

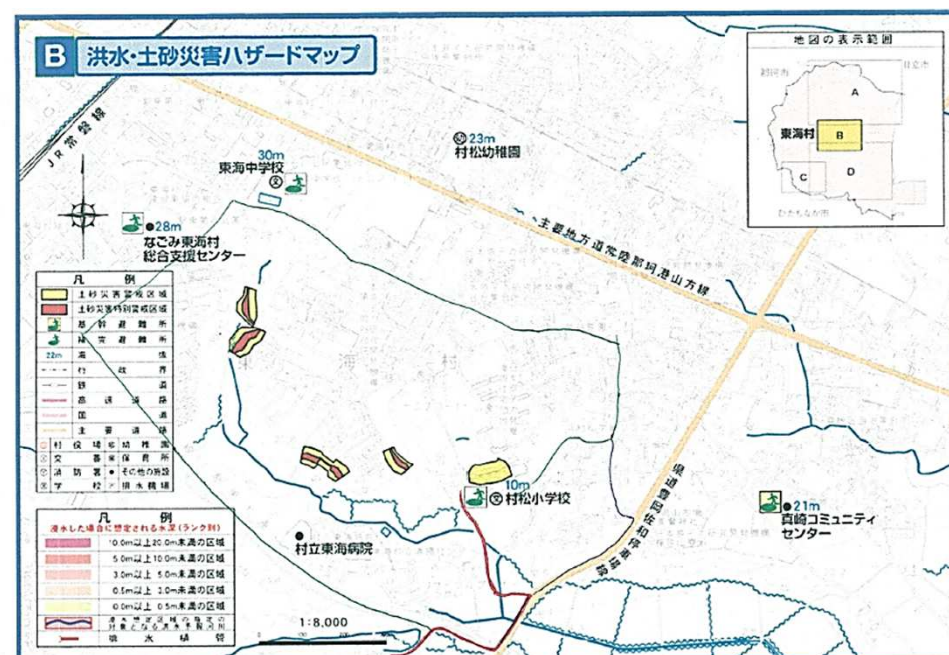
令和元年度 of 取組状況

◆ 要配慮者利用施設の避難確保計画作成に係る講習会の合同開催

- 令和2年1月31日に常陸河川国道事務所、茨城県、ひたちなか市、大洗町、東海村が合同で要配慮者利用施設の避難確保計画作成に係る講習会を開催
- 土砂災害警戒区域内に位置し、補完避難所でもある村内の小学校について、教育委員会及び小学校職員の協力のもと、避難確保計画を作成した結果、小学校教職員の防災意識の向上及び防災体制の構築に繋がった。



【グループワーク（東海村・大洗町）】



【ハザードマップを利用した避難経路図の作成】

■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

大田原市

○水防訓練の実施

令和元年度の実施状況

● 炊出し訓練・土嚢積み訓練を実施

- ・ 市民の防災に対する理解と防災意識の高揚を図ることを目的とした、防災訓練を実施した。
- ・ 訓練では、防災関係機関と地域住民とが共同して有事の際の行動手順の演習を行った。



土嚢積み訓練と
炊出し訓練の様子

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

那珂川町

○水防災に関する説明会等の開催

令和元年度の取組状況

- 約50名が参加する地域の行事に出席し、東日本台風の検証を踏まえた水害に関する講話を実施（令和元年11月）
- これまで講話を行ったことのない地域での実施であり、水防災に関する基礎的知識の周知と各家庭における備蓄を依頼した。
- 那珂川警察署と連携し、災害後に急増する詐欺被害等について解説を実施した。



2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等

茨城県

○水害危険度マップの作成

令和元年度の取組状況

- 近年頻発・激甚化する豪雨に対して、洪水時に住民の方々に迅速・適切に避難していただくため、主な河川の注意すべき箇所を分かりやすく知らせることを目的として、水害危険度マップを作成し、令和元年5月に公表しました。（重要水防箇所と浸水想定区域図を重ねたもの）
- 本資料は、防災・危機管理課と協力して進めている「マイマップ」や「マイ・タイムライン」作成を支援する住民避難力強化事業において、参考方針の1つとして使用しています。

水害危険度マップ 大子町ー3（久慈川、押川）

作図の目的

本図は、洪水時に住民の皆さまに迅速・適切に避難していただくため、洪水時に注意すべき箇所を分かりやすくお知らせすることを目的として作成しています。

マップの活用

自宅や通勤・通学先などの周辺で、洪水に注意すべき箇所を事前に確認し、いざという時に早めの避難ができるようにしておきましょう。

注意点

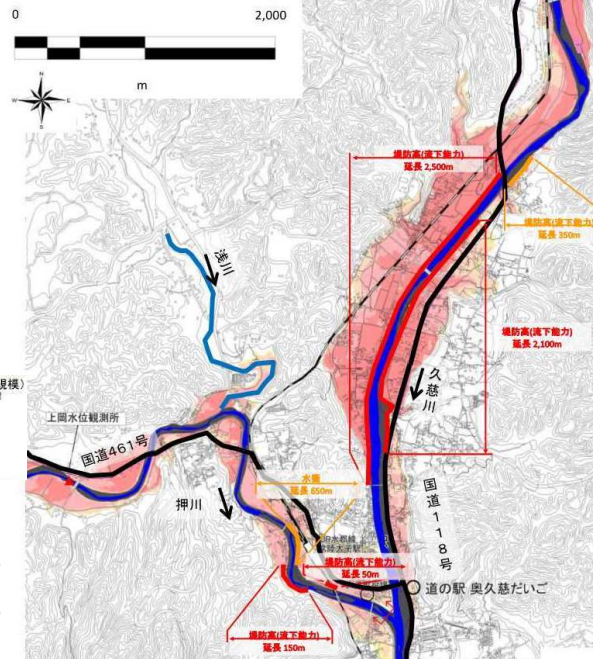
- このマップは過去の浸水被害や、地元市町村からの聞き取りなどに基づき、平成30年に作成したものです。
- 近年、雨の降り方や降る量がこれまでと異なってきていますので、図示した場所以外でも浸水が発生する恐れもあります。
- 今後の洪水や現地調査、河川事業の実施等により、特に注意すべき区間が変わる場合があります。
- 実際に避難する場合には、市町村の避難情報や河川の水位情報などをよく確認してください。
- 避難先や避難ルートは、地元市町村のハザードマップ等で事前によく確認しておいてください。

項目	内容	想定される被害と行動
1 浸水想定区域	浸水の想定より低い箇所	浸水の想定より低い箇所は、浸水の想定より早く浸水する可能性があるため、早めの避難が必要です。
2 浸水想定区域	浸水の想定より浸水の深さが深い箇所	浸水の想定より浸水の深さが深い箇所は、浸水の想定より早く浸水する可能性があるため、早めの避難が必要です。
3 浸水想定区域	過去に浸水の被害が出た箇所	過去に浸水の被害が出た箇所は、浸水の想定より早く浸水する可能性があるため、早めの避難が必要です。
4 浸水想定区域	浸水の被害がある箇所	浸水の被害がある箇所は、浸水の想定より早く浸水する可能性があるため、早めの避難が必要です。
5 浸水想定区域	川原や川床が露れられる箇所	川原や川床が露れられる箇所は、浸水の想定より早く浸水する可能性があるため、早めの避難が必要です。
6 浸水想定区域	浸水の被害がある箇所	浸水の被害がある箇所は、浸水の想定より早く浸水する可能性があるため、早めの避難が必要です。
7 浸水想定区域	浸水の被害がある箇所	浸水の被害がある箇所は、浸水の想定より早く浸水する可能性があるため、早めの避難が必要です。

凡例

- 洪水時に特に注意が必要な箇所
- 洪水時に注意が必要な箇所

※本図の浸水想定区域は、想定される最大の雨が降った場合に想定される浸水区域図であり、実際の洪水における浸水区域とは異なる場合がありますので、ご注意ください。



対象河川：15河川

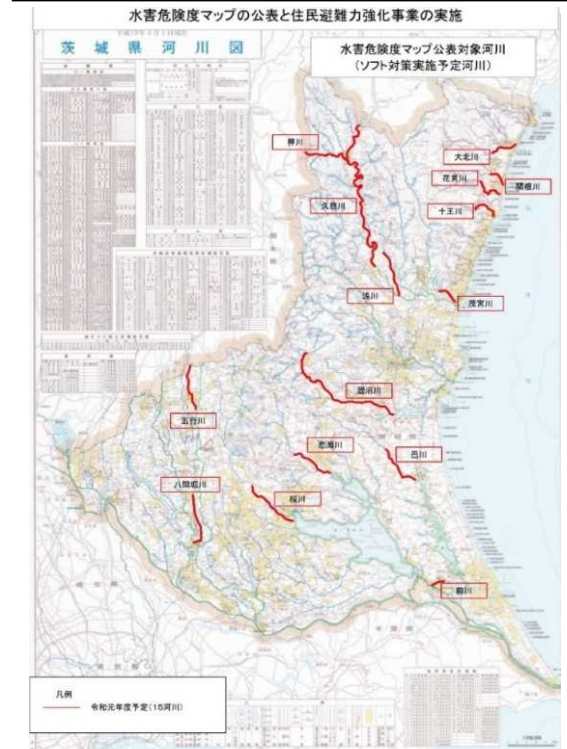
対象市町村：16市町

■特に注意が必要な箇所：77箇所

堤防高 堤防断面 漏水	不足 狭い、人家密集 実績有、対策未実施
-------------------	----------------------------

■注意が必要な箇所：104箇所

堤防高 堤防断面 漏水	余裕高が少ない 部分的に狭い 実績無、恐れ有
-------------------	------------------------------



2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等

茨城県

○要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進

令和元年度の実施状況

- 市町村へ要配慮者施設の確認及び地域防災計画への位置付けを依頼し、対象施設の取組状況を取りまとめた。
- 市町村、河川事務所、気象庁と連携し、「要配慮者利用施設の避難確保計画作成に係る講習会」を開催した。



←要配慮者利用施設の避難確保計画作成に係る講習会の様子

対象市町村	実施日	支援機関
土浦市	令和元年10月25日	霞ヶ浦河川事務所、水戸地方気象台、茨城県
常陸太田市	令和元年11月19日	常陸河川国道事務所、水戸地方気象台、茨城県
坂東市	令和2年1月21日	利根川上流河川事務所、水戸地方気象台、茨城県
ひたちなか市、大洗町、東海村	令和2年1月31日	常陸河川国道事務所、水戸地方気象台、茨城県
常陸太田市、那珂市、城里町	令和2年2月4日	常陸河川国道事務所、水戸地方気象台、茨城県
筑西市	令和2年2月14日	下館河川事務所、水戸地方気象台、茨城県

※講習会を開催した市町のうち、土浦市、常陸太田市では、避難確保計画に基づく避難訓練を支援。

- 県内外の先進市町村、施設管理者の優良事例の紹介を行った。

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等

茨城県

○避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し

令和元年度 of 取組状況

1 「基本的考え方」の提示

西日本豪雨等の教訓を踏まえ、内閣府が「避難勧告等に関するガイドライン」（国ガイドライン）を平成30年度末に改正したことから、茨城県では「**避難勧告等の発令に係る基本的考え方**」を提示した。

【提示内容】

(1) 基準の明確化（空振りを恐れない躊躇なき発令）

国ガイドラインを基準とし、具体的な数値を用いて基準を設定「（〇〇川の水位基準〇〇m）等」

(2) 早期発令（避難時間等の確保を考慮した発令）

夜間に避難することが予想される場合は、明るいうちの発令 等

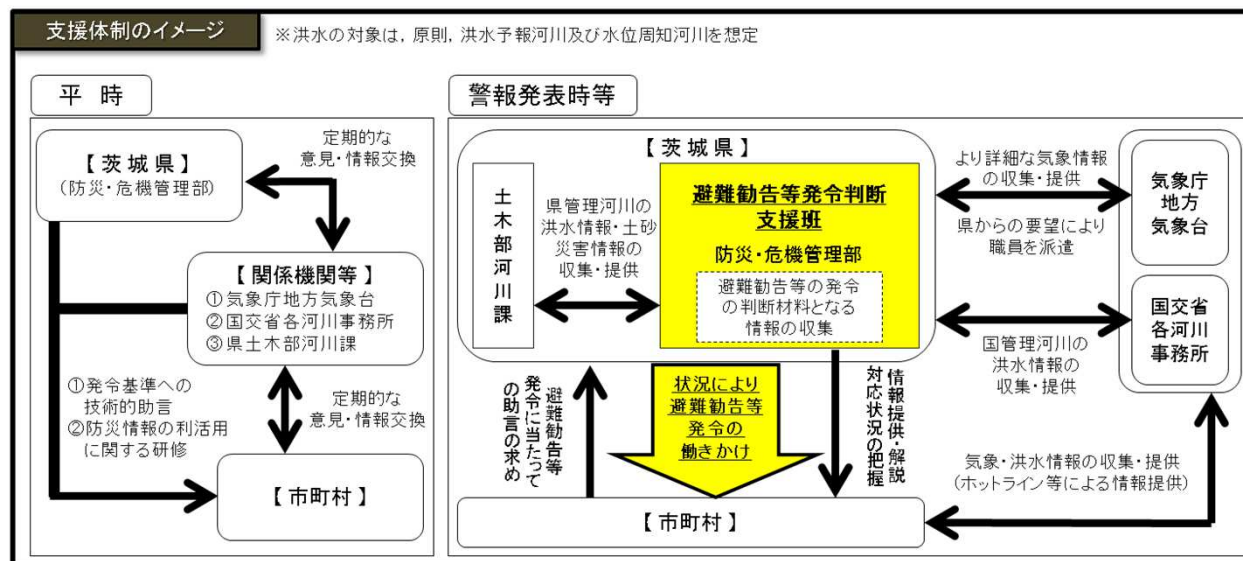
(3) 住民の早期行動の促進（住民の適切な行動を促す分かりやすい避難情報の提供）

一段階上の警戒レベルを念頭に、具体的な行動（避難準備等）を伝達 等

2 「避難勧告等発令判断支援班」による支援

- 市町村が防災気象情報を十分に活用し、タイミングを逸することなく避難勧告等を発令できるよう、県は、市町村に対し、発令の判断材料となるきめ細かな防災気象情報の提供等を行う「**避難勧告等発令判断支援班**」を構築。

- また、県と市町村との間に段階的なホットラインを構築し、気象及び河川等の状況により、県から市町村に対し、避難勧告等の発令を働きかけるとともに、市町村は必要に応じ県に対し助言を求める。



2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難勧告発令に着目したタイムラインの作成

茨城県

○講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進

令和元年度の取組状況

- 令和元年度住民避難力強化事業において、マイマップやマイ・タイムラインを作成を支援した。
 - ・ 実施回数：計18回（17市町）
 - ・ 対象市町：県土木部が公表した水害危険度マップに示された地域を中心をした、水害の危険性が高い地域
- ※今後も市町村からの推薦に基づき、実施予定。

防災の基礎知識
(災害情報を正しく理解する)



気象や災害の基礎知識，避難行動，災害情報の活用方法等をビデオ教材で学習

マイマップ作成
(地域みんなで考える)



グループで地域の災害危険箇所や避難場所までの安全な経路等を話し合い，地図に記載

マイ・タイムライン^{注1}の作成
(一人ひとりが考える)



「逃げキッド」を使用し，水害時に自分が何をすべきかを時系列に整理

災害・避難カードの記入

緊急連絡先，災害時の行動を記入

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難勧告発令に着目したタイムラインの作成

栃木県

○講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進

令和元年度の実施状況

- 県職員がマイ・タイムラインについての講義を受け、理解を深め、マイ・タイムラインリーダーの育成を図った。
 - ・ 実施年月日：令和元（2019）年8月2日 13：30～15:30
 - ・ 参加人数：県職員26名



2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

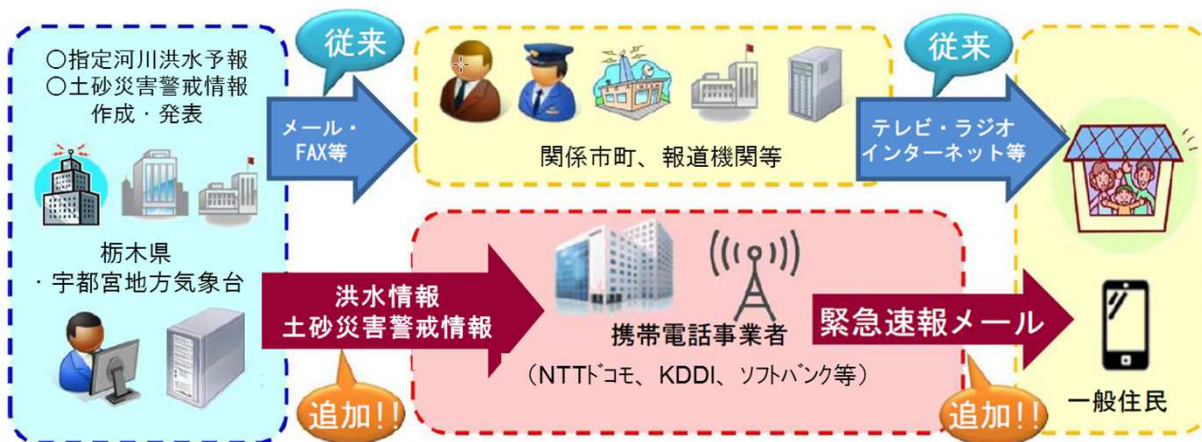
■防災教育や防災知識の普及

栃木県

○プッシュ型の洪水予報等の情報発信

令和元年度取組状況

- 緊急速報メールを活用した「洪水情報」及び「土砂災害警戒情報」のプッシュ型配信を令和2年4月1日から開始。



洪水情報の緊急速報メールを配信します

令和2年4月1日
配信開始!!

栃木県は、令和2年4月1日から、洪水の危険性が高まったときに、住民の皆様
に危険な状況をお知らせする「緊急速報メール」の配信を始めます。

配信するタイミングと配信文

「河川氾濫のおそれがある（氾濫危険水位を超えた）とき」や
「河川氾濫が発生したとき」に、配信エリアに配信します。

〇〇川 河川氾濫のおそれ

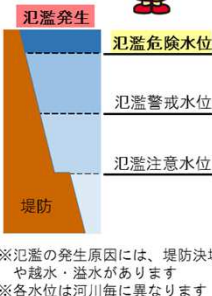
警戒レベル4相当

こちらは栃木県河川課です
・〇〇川の水位が上昇し、避難
勧告等の目安となる氾濫危険水
位に到達しました
・河川の水が堤防からあふれ、
浸水するおそれがあります
・防災無線やテレビ等で市町か
らの避難情報を確認し、各自で
安全を確保するよう防災行動を
とってください

〇〇川 河川氾濫発生

警戒レベル5相当

こちらは栃木県河川課です
・〇〇川の〇〇市(町)〇〇地
先(左(右)岸)付近で氾濫が
発生しました
・ただちに、防災無線やテレ
ビ等で市町からの避難情報を
確認し、各自で安全を確保す
るよう防災行動をとってくだ
さい



配信対象河川と配信エリア

県管理の洪水予報河川(15河川)で配信します。
対象河川毎に配信する市町が異なります。
(日光市、塩谷町、高根沢町には対象河川はございません。)

対象河川	配信対象市町
小貝川	真岡市、益子町、市貝町
五行川	真岡市、市貝町、芳賀町、
田川	宇都宮市、小山市※、下野市、上三川町
思川	栃木市、鹿沼市、小山市、下野市、壬生町、野木町
姿川	宇都宮市、小山市、下野市、壬生町
黒川	栃木市、鹿沼市、下野市、壬生町
永野川	栃木市、小山市※、野木町
秋山川	栃木市、佐野市
袋川	足利市、佐野市
那珂川	大田原市、那須塩原市、那須町
逆川	茂木町
荒川	さくら市、那須烏山市、市貝町
簗川	大田原市、矢板市、那須烏山市、那珂川町
蛇尾川	大田原市、那須塩原市
余笹川	大田原市、那須塩原市、那須町

※「氾濫が発生した情報」のみ配信

メールを受信したら

防災無線やテレビ等で市町から
の避難情報などを確認し、各自
で安全を確保してください。

以下のウェブサイトから河川の
水位情報を確認することができ
ます。

■とちぎリアルタイム
雨量河川水位情報
<http://www.dif.pref.tochigi.lg.jp/>

■川の防災情報
<https://www.river.go.jp/>

■川の水位情報
<https://k.river.go.jp/>



お問い合わせ：栃木県国土整備部 河川課 土防災対策班 電話 028-623-2551

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等

水戸地方気象台

○要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進

令和元年度 of 取組状況



要配慮者利用施設の避難確保計画策定講習会 (常陸太田市)

実施日：令和元年11月19日

場所：常陸太田市役所会議室

内容：段階的に発表する防災気象情報の避難行動への活用について説明



要配慮者利用施設の避難確保計画策定講習会 (ひたちなか市・大洗町・東海村)

実施日：令和2年1月31日

場所：ワークプラザ勝田

内容：段階的に発表する防災気象情報の避難行動への活用について説明

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

水戸地方気象台

○水防災に関する説明会の開催

令和元年度取組状況



令和元年5月31日 水戸地方気象台

防災に関する連携を強化し、平常時における
防災知識の情報を共有



令和元年10月11日 茨城県庁

台風第19号接近に伴う茨城県への影響等について
説明

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

水戸地方気象台

○出前講座等を活用した講習会の実施

令和元年度の実施状況

児童・生徒に対する防災知識の普及啓発



実施日：令和元年10月9日
場所：水戸市立第二中学校
内容：防災気象情報の使い方について講演

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

水戸地方気象台

○出前講座等を活用した講習会の実施

令和元年度の取組状況

防災気象情報の理解促進



【グループワークの様子】



【全体発表の様子】

実施日：令和元年7月30日

場所：水府総合センター

主催：常陸太田市

実施機関：茨城県防災士会、気象予報士会北関東支部茨城部会、水戸地方気象台

内容：雨の強まりとともに発表される気象情報や、ハザードマップなどを用いて、災害から身を守るためにどのタイミングで避難するかをグループワーク形式で検討。

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

水戸地方気象台

○出前講座等を活用した講習会の実施

令和元年度の実施状況

いばらき防災大学（気象庁ワークショップ）



【グループワークの様子】



【全体発表の様子】

実施日：令和2年2月8日

場所：水戸市役所

主催：水戸市、茨城県、水戸地方気象台

内容：雨の強まりとともに発表される気象情報や、ハザードマップなどを用いて、災害から身を守るためにどのタイミングで避難するかをグループワークで検討。

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

水戸地方気象台

○小学生を対象とした防災教育の実施

令和元年度の取組状況

お天気フェア2019



実施日：令和元年8月3日

場所：水戸地方気象台

内容：日立市天気相談所、日本気象予報士会に協力いただき、実験や気象台の見学を実施。また、常陸河川国道事務所の協力により自然災害体験車による土砂災害の疑似体験を実施。

ひたちなか市総合防災訓練への参加



実施日：令和元年8月31日

場所：ひたちなか市立東石川小学校

内容：東石川小学校を避難所としている児童・生徒及び保護者を対象にクイズ形式で防災知識を解説

2) ソフト対策の主な取組

②避難時間の確保のための水防活動の取組

■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

水戸地方気象台

○水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検

令和元年度の取組状況



河川巡視

実施日：令和元年5月14日、5月20日、5月27日、5月28日、6月7日

内容：常陸河川国道事務所、土木事務所、消防団、市町村、自治区長の方々と共に重要水防箇所等の確認を実施

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

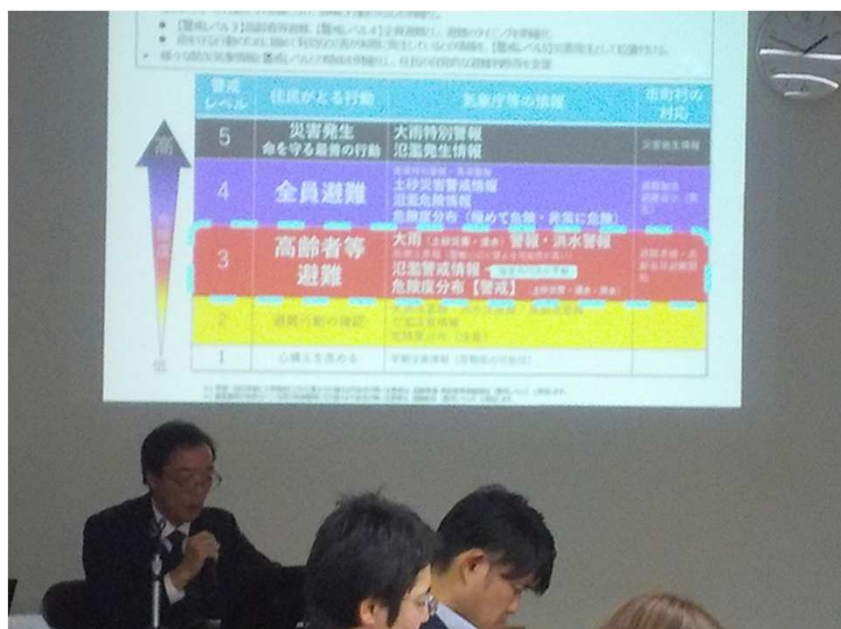
■要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進

宇都宮地方気象台

○要配慮者利用施設の避難確保計画策定講習会の実施

令和元年度の取組状況

- 那須烏山市・茂木町が主催、栃木県・常陸河川国道事務所・気象台の共同による、要配慮者利用施設の避難確保計画作成に係る講習会に参加。
- 「段階的に発表する防災気象情報の避難行動への活用について」の説明及び、実践形式ワークの支援を実施。（1月22日）



【防災気象情報の解説】



【実践形式のワークに参加】

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難勧告発令に着目したタイムラインの作成

宇都宮地方気象台

- タイムラインに基づく実践的な訓練
- 講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進

令和元年度の取組状況

- ◆ 栃木県防災図上総合訓練に参加し、災害対策本部（県庁）において気象解説及び、 現地災害対策本部（那珂川町）において、災害対策本部（県庁）と連携。（8月1日）
- ◆ 佐野市防災訓練に参加し、防災気象情報の普及啓発の講話及び訓練シナリオの中でホットラインを用いた気象解説を実施。（5月27日）



【県庁災害対策本部で気象解説】

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

宇都宮地方気象台

○水防災に関する説明会等の開催

令和元年度の取組状況

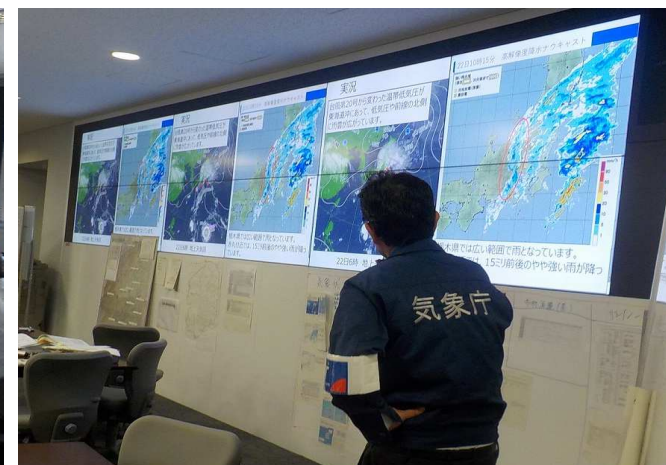
- 関係機関と連携した防災対応を行うため、毎年出水期前に気象防災連絡会を開催。（令和元年度 6月26日実施）
- 台風の接近等に伴う影響や防災上の留意事項等について、台風説明会（気象台 県庁）を開催し関係機関に注意・警戒を呼び掛け解説資料を提供。
（令和元年度 6回実施（うち3回資料送付のみ））。
- 台風第19号においてJETT（気象庁防災対応支援チーム）派遣を実施。
（県災害対策本部19回、市町5回）



【気象防災連絡会（R1.6.26：県庁）】



【台風第15号説明会（R1.9.6：気象台）】



【台風第19号JETT派遣（R1.10.22：県庁）】

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

宇都宮地方気象台

○小中学生を対象とした防災教育の実施

○教員を対象とした講習会の実施

令和元年度の取組状況

- 小中学校に職員を派遣し、防災知識に関する普及啓発を実施。（8件）
- 気象台に小中学校の見学を受け入れ、気象や防災に関する説明を実施。（16件）
- 学校や教育機関に職員を派遣し、教員を対象とした防災に関する講話を実施。
（県災害対策本部19回、市町5回）



【小学生による気象台見学】



【芳賀地区児童生徒指導連絡協議会で気象解説】

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

宇都宮地方気象台

○出前講座等を活用した講習会の実施

令和元年度の取組状況

- 市民講座等の開催に職員を派遣、講習会で水防や防災気象情報の普及啓発を実施。
(7月23日芳賀町等)
- 自治会自主防災組織向けに防災気象情報の普及啓発を実施。(5月22日益子町)
- 防災士養成講座において防災知識や防災気象情報の普及啓発を実施。
(7月27日宇都宮市内(県主催)・日光市、11月9日大田原市、12月1日小山市、
1月19日鹿沼市)
- 自主防災会・役員リーダー研修会で防災気象情報や警戒レベル等の普及啓発を実施。
(8月27日宇都宮市)



【とちぎ子どもの未来創造大学の体験気象学（R1.7.23：芳賀町）】

2) ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組

■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

宇都宮地方気象台

○水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検

令和元年度の取組状況

- 令和元年度的那珂川上流域の重要水防箇所等の共同点検に参加した。

茂木町、那須烏山市、那珂川町（5月20日）



【茂木町（R1.5.20）】



【那須烏山市（R1.5.20）】



【那珂川町（R1.5.20）】

2) ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組

■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

宇都宮地方気象台

○水防訓練の実施

令和元年度の取組状況

- 利根川水系連合・総合水防演習に参加し、気象台展示ブースで水防に関する防災知識の普及啓発を実施。（5月18日足利市）
- 水防訓練に参加（7月13日宇都宮市）
- 栃木県防災図上総合訓練に参加、気象解説を実施。（8月1日県・那珂川町）
- 防災訓練で気象台～自治体のホットラインを実施。
（5月27日佐野市・8月5日茂木町等）
- 栃木県・真岡市総合防災訓練に参加。（9月1日）



【気象台展示ブースで防災知識の普及啓発（R1.5.18）】



【宇都宮市水防訓練（R1.7.13）】

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

常陸河川国道事務所

○水防災に関する説明会等の開催

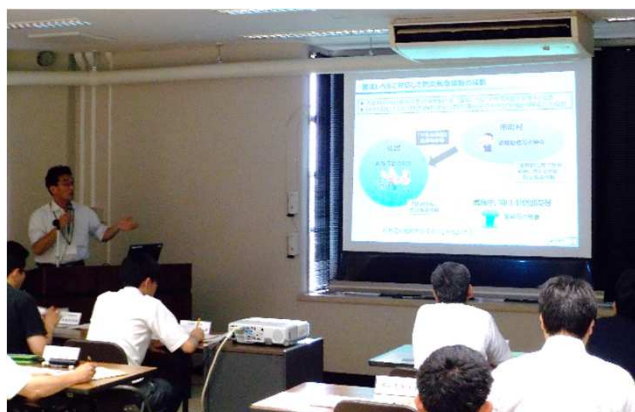
令和元年度の取組状況

「洪水予報業務に関する説明会」を開催（R1.6.27）

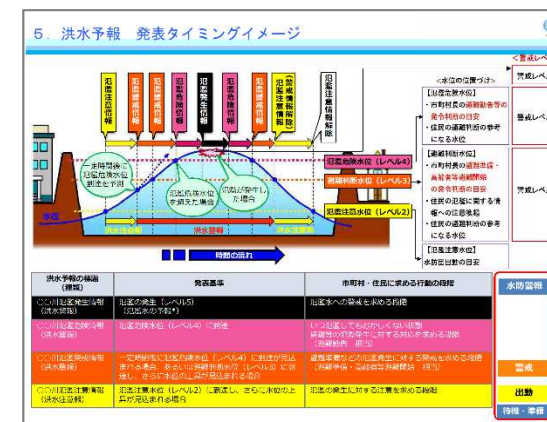
- 久慈川・那珂川では、本格的な台風シーズンを迎えるにあたり、関係機関の皆様に出水時に重要な情報となる「洪水予報」を持つ意味合いや発令のタイミング等について説明する場として「洪水予報業務に関する説明会」を開催（水戸气象台・常陸河川国道共同開催）



■常陸河川
「洪水予報業務」・
「河川情報の提供に
関する取組」及び「
減災対策協議会にお
ける取組」について
説明



■水戸气象台
「防災気象情報につ
いて（警戒レベルと
の関係）及び」及び
「今夏の天候の見通
し」について説明



2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難勧告発令に着目したタイムラインの作成

常陸河川国道事務所

○講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進

令和元年度の取組状況

- 地域や学校でのマイ・タイムライン作成を促進するため、下館河川国道事務所が作成した「逃げキッド」をもとに作成した**常陸河川国道事務所版「逃げキッド」**をはじめ、子ども向けから大人向けまで各種支援ツールを作成した。
- 来年度以降は出前講座などによりマイ・タイムラインを作成する自治会や団体を支援する。

常陸河川国道事務所におけるマイ・タイムライン作成支援内容（案）

R2年2月
時点

- 常陸河川国道事務所では地域や学校でのマイ・タイムライン作成を促進するために子ども向けから大人向けまで各種支援ツールの整備を進めている。

ツール① 『防災クイズ～天気・川版～』	小学校 低学年向け	ツール② 『水害に関する出前講座資料&簡易マイ・タイムライン作成教材』	一般向け（小学校 高学年含む）
	クイズに答えながら大雨時の行動や防災情報について学べる防災を作成した。防災授業の冒頭でのアイスブレイクや、防災イベント等で手軽に活用することができる。 【所要時間目安：15分程度】		授業の時間等において気象や河川・洪水の基礎知識を学習したうえでマイ・タイムラインを作成するための、(1) 簡易マイ・タイムラインシート及び(2) 出前講座資料を作成した。また、洪水だけでなく土砂災害も考慮した(3) 避難計画作成支援ツールも作成した。 【所要時間目安：90分程度】
ツール③ 『逃げキッド』	小学校高学年～ 中学生の親子向け	ツール④ 『マイ・タイムラインノート』	小学校高学年の 親子・大人向け
	(1) チェックシートで住んでいる場所の洪水リスクや家族の状況をチェックしたり、(2) ヒント集で台風や河川の状況の変化について勉強しながら、②- (1) 簡易マイ・タイムラインシートを使って久慈川・那珂川版（常陸河川国道事務所案）のマイ・タイムラインをつくることができる。 【所要時間目安：90分程度】		マイ・タイムラインの検討に当たって抑えておくべき情報を「知る」ことから始め、そこから「気づく」ことや自分自身に置き換えて「考える」ことを記入していくことで久慈川・那珂川版（常陸河川国道事務所案）のマイ・タイムラインをつくることができる。 【所要時間目安：2時間程度】
活用例			
● 短時間で水害に関する基礎知識やマイ・タイムラインの概要を身につけたい場（例） ツール②『水害に関する出前講座資料&簡易マイ・タイムライン作成教材』を使う。 【所要時間目安：90分】		● 洪水リスクや情報の入手方法などより具体的な勉強をしながらマイ・タイムラインを作成したい場合（例） ③『逃げキッド』または④『マイ・タイムラインノート』を使って学習しながら②- (1) 簡易マイ・タイムラインシートを作成する。 【所要時間目安：2時間程度】	

【問い合わせ先】国土交通省 関東地方整備局 常陸河川国道事務所 調査第一課 または 地域防災調整官 TEL：029-240-4069

今後のスケジュール（案）

地域や学校でのマイ・タイムライン作成を促進するため、自治体の教育委員会や関係機関と連携し、支援を行う予定

〇4月～6月

減災対策協議会（幹事会、協議会）で管内自治体に共有
※随時講習会の支援調整を行う



〇7月～随時

自治体通じての自主防災会及び教育委員会通じての各学校の対応は適宜調整

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

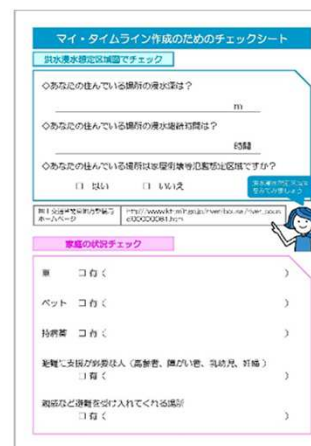
■避難勧告発令に着目したタイムラインの作成

常陸河川国道事務所

○講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進

令和元年度の取組状況

- 下館河川国道事務所が作成した小中学生向けマイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」をもとに常陸河川国道事務所版「逃げキッド」を作成した。また、「逃げキッド」には今年度導入された警戒レベルの情報を追加した。
- 来年度以降は、出前講座などにより「マイ・タイムライン」を作成する自治会や団体を支援する。



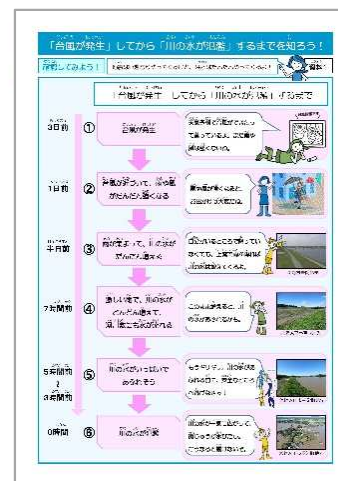
①マイ・タイムライン作成のためのチェックシート



②「台風が発生」してから「川の水が氾濫」するまでを知ろう！！



③「台風が発生」してから「川の水が氾濫」するまでの備えを考えよう！！



④『マイ・タイムライン』をつくってみよう！！



⑤みんなで作ろう！マイ・タイムライン
～マイ・タイムラインをつくるためのヒント集～



2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

常陸河川国道事務所

○教員を対象とした講習会の実施(下大野小学校版 防災教材の作成)

令和元年度の取組状況

H29：水戸市下大野小学校をモデル校として防災教材案を作成

R元：避難に関する情報の理解力や行動力の向上を目的として、**警戒レベルやマイ・タイムラインの学習を追加し教材を更新**、また9/30開催の校内研修会にて**教職員への教材の説明・意見収集を実施**、**台風19号情報**を追加した。

R2：防災教材を用いた**公開授業**、**他小学校への水平展開**を実施予定

防災教材の概要

- 小学校1年生～6年生までの発達段階に応じた内容となっている。
- 今年度は**警戒レベルやマイ・タイムラインの学習の追加**、**令和元年台風19号情報の追加**を行った。



警戒レベルの学習の追加



マイ・タイムラインの学習の追加



令和元年台風19号情報の追加

R元年度の実施内容

9月
警戒レベルやマイ・タイムラインの学習の追加による教材の更新

9月30日
防災教材に関する校内研修会の実施
@下大野小学校



10月
令和元年台風19号情報の追加による教材の更新

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

常陸河川国道事務所

○出前講座等を活用した講習会の実施

令和元年度の取組状況

- 防災教育と防災知識の普及のため、一般市民と小学校4年生の子供たちを対象に、集中豪雨と河川災害の特徴や避難確保の重要性等についての防災講座を行い、令和元年台風第19号の概要についても説明した。

ひたちなか市における防災講座を実施（R1.11.26）

市民防災講座（R1.11.26午前）

ひたちなか市子育て支援・多世代交流施設ファミリコラボにおいて、約40名の参加者を対象に防災講座を行った。

防災講座実施状況



自然災害体験車の体験



東石川小学校4年生の講座（R1.11.26午後）

東石川小学校4年生86名を対象に集中降雨と河川災害の講義及び意見交換を行った。

小学校4年生の講座



台風19号の被災写真の展覧



茨城大学教育学部附属小学校4年生の防災教育出前講座の実施

第1回（R1.12.20）

小学校4年生12名および保護者2名を対象に、常陸河川国道事務所災害対策室（校外学習）で那珂川の概要台風19号の概要を説明した。

パネル説明状況



災害対策室で講義を実施



第2回（R2.2.6）

過去の水害と対策に関する質疑応答や、那珂川流域の上下流降雨特性の説明を実施し、子供たちから治水年表作成の報告がありました。

パネル説明状況



治水年表作成報告



2) ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組

■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

常陸河川国道事務所

○水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検

令和元年度の取組状況

令和元年合同巡視（住民を含めた共同点検）を5月～6月に実施

- 久慈川及び那珂川の重要水防箇所について合同巡視・共同点検を実施し、災害リスク箇所について共有を図りました。
- 実施期間：5月13日～5月28日（一部順延により6月7日（金））
- 参加者：防管理団体（水防団を含む）、気象台、県土木事務所、及び地域住民
- 参加人数：全体236人（昨年217人）、そのうち地域住民49人（昨年46人）

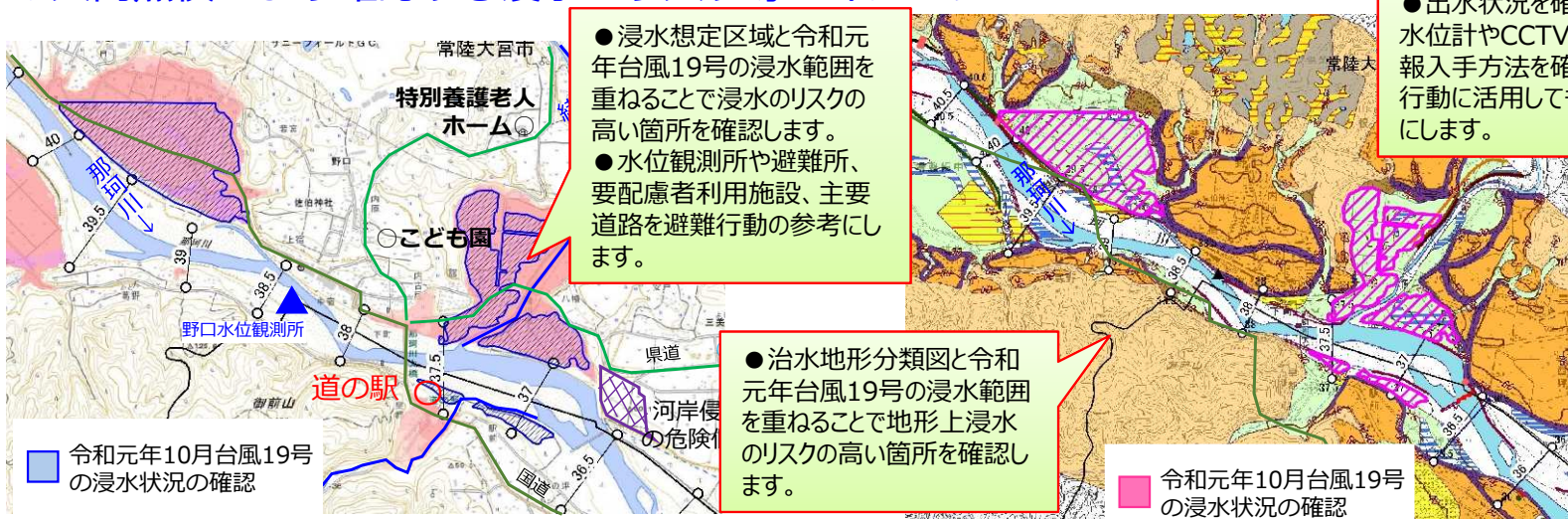


久慈川：常陸大宮市小倉地先

令和2年合同巡視（住民を含めた共同点検）を実施予定

- 令和元年10月台風19号の被災を踏まえて、水防団・地域住民と河川管理者が情報を共有し、水防活動や避難行動を円滑に行うために合同巡視・住民を含めた共同点検を行います。

◆共同点検により確認する浸水のリスク等のイメージ



洪水浸水想定区域（想定最大規模）と浸水実績（令和元年台風19号）の重ね図による浸水のリスクが高い箇所の確認イメージ

治水地形分類図と浸水実績（令和元年台風19号）の重ね図による地形上の浸水のリスクが高い箇所の確認イメージ



CCTV（イメージ）



危機管理型水位計（イメージ）

2) ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組

■排水活動の強化に関する取組

常陸河川国道事務所

○逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定

令和元年度の取組状況

長期にわたり浸水が継続する地域などにおいて、**排水ポンプ車によって効率的・効果的に排水活動を行うための排水作業準備計画**を検討。

排水計画の検討流れ

対象排水ブロックの選定

- 久慈川10ブロック
- 那珂川10ブロック

排水計画の基本事項の整理

緊急排水活動計画の検討

- 排水ポンプ車の配置可能場所の検討
- 排水ポンプ車等の進入ルート

フィードバック

現地確認

排水元、排水先や通行支障箇所等の確認

フィードバック

出張所等への確認

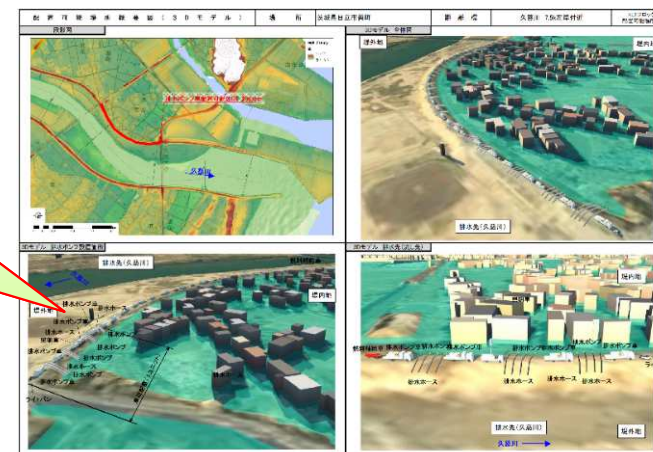
排水活動の現場活用資料の作成

排水活動の現場活用資料の作成イメージ（一部掲載）



排水ポンプ車配置可能場所（平面図、横断図）、現地写真、注意物件、特記事項等を示す

配置可能場所の段彩図、3Dモデル（地形や堤防の3次元モデルの可視化）を作成



※現在検討段階であるため、今後変更する可能性がある

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等

常陸河川国道事務所

○要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進

令和元年度の取組状況

- 避難確保計画の策定促進のため、**自治体が主催する水防法及び土砂法対象の施設管理者向け講習会の開催支援**を行っている。また、緊急時における円滑な避難のため、太田あすなろ保育園における**要配慮者利用施設の避難確保計画に基づく避難訓練の実施支援**を行った

背景

【水防法第15条の3】により
要配慮者利用施設の「**避難確保計画の作成**」および
「**避難訓練**」が**義務化**されている。

講習会・避難訓練の開催概要

開催日	開催内容	主催市町
R1.11.19	講習会	常陸太田市
R2.1.22	講習会	那須烏山市・茂木町
R2.1.31	講習会	ひたちなか市・大洗町・東海村
R2.1.31	講習会	常陸太田市・那珂市・城里町
R2.2.4	講習会	常陸太田市・那珂市・城里町
R2.2.12	避難訓練	太田あすなろ保育園（常陸太田市）

座学(那須烏山市)の様子



ワーク



【講習会の開催状況】

全体説明（関東地方整備局）の様子



訓練（避難経路の選択）の様子



【太田あすなろ保育園における避難訓練の開催状況】

支援体制

主催

管内市町村

参加者

要配慮者利用施設
の管理者

講習会・
避難訓練
運営支援の
推進

協力
関東地方整備局
常陸河川国道事務所
茨城県
栃木県
水戸地方气象台
宇都宮地方气象台

2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等

常陸河川国道事務所

○要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進

令和元年度の取組状況

- 講習会を受けて、各施設は2～3か月後を目処に計画を提出
- 自治体より提出状況について報告を受け、未作成施設の把握及び適宜フォローを行い、作成率向上を支援した
- R元年度に要配慮者利用施設確保計画の講習会の開催により、計画作成率はトータルで**22%⇒56%に向上**しました。

【要配慮者利用施設避難確保計画作成率一覧表】

県	栃木県		茨城県					
市	那須烏山市	茂木町	ひたちなか市	大洗町	東海村	常陸太田市	那珂市	城里町
A 計画作成対象施設	15	11	33	11	1	97	2	4
B 計画作成済み施設 (講習会開催前)	8	0	0	2	0	29	0	0
計画未作成施設 (講習会開催前)	7	11	33	9	1	68	2	4
講習会参加申込施設	9	7	26	9	1	(11月)46 (1月)18	1	4
講習会参加施設	6	7	26	8	1	(11月)38 (1月)13	1	4
計画提出締切	2月21日(金)	2月21日(金)	2月28日(金)	2月28日(金)	2月28日(金)	2月28日(金)	2月28日(金)	2月28日(金)
C 計画作成済み施設 (講習会開催後) 2月19日現在	12	3	2	2	0	76	1	1